



問 災害に強いまちづくりの対策は 答 大震災ふまえ地域防災計画を見直す

青木 正彦 議員

問 五霞町地域防災計画によれば、首都直下M8規模の地震の場合、五霞町全域で震度7となり、その人的、物的被害は壊滅的な事態になると想定されています。東日本大震災の5・2を大きく超える規模の地震に見舞われるわけですから、これに対する万全の備えを期すことが現実の課題であります。町として東日本大震災の教訓をどのように受けとめていますか。

町長 大震災では当町において幸いにも人的被害はなかったものの、約400軒の瓦等の建物被害や道路、公共施設、田畠の液状化による被害がでました。東日本大震災では、被災者がお互いに助け合う姿、人間の絆を感じました。その反面、多くの犠牲者を出したことは、国民の生命、財産を守る国の責務ということからみて残念でなりません。原発事故は全く想定

外のことでした。教訓としては、行政機能の麻痺、避難所の受け入れ体制、被災者の安否情報把握、ライフラインの確保等々がありますが、県との調整を図りながら役場職員、消防団、自主防災組織などが一体となり五霞町地域防災計画の見直しを進めたいと思います。

問 全町民と情報を共有するためには、防災行政無線の受信機を各戸に設置することが必要ではないか。

総務課長 県内の状況では、受信機の全戸設置が8市町村、一部設置21市町村あります。野外子局と比してそれぞれメリット、デメリットがありますが、受信機については屋内にいる場合、確実に情報が伝わる確率が高いといえます。これら全体の状況判断や災害時要支援者への対応等もふくめ

問 人命と財産は一体ですから住宅の安全性確保は重要な防災事業です。当町における一般住宅の耐震化の現状と対策は。

建設環境課長 旧耐震基準で建築された昭和56年5月以前の一般住宅については、被害の軽減を主眼に、耐震診断、改修等の取り組みがなされてきました。本町の現状は新基準により耐震性があると判断される住宅は2,043戸で全体の73%に相当します。今後は、国、県、町による補助制度の活用を促進するうえで住宅耐震化についての防災意識向上を図ること、また家具転倒防止等の予防対策の推進について検討したいと考えます。

問 災害時に自力で避難できない住民を保護支援する対策は。

健康福祉課長 平成20年度に策定した支援マニュアルにもとづいて災害時要援護者の把握に努め、対象者417名中、現在

問 戸別受信機の設置について検討したいと考えます。

財務課長 旧耐震基準の公共施設4ヶ所のうち小中学校3ヶ所については耐震工事を終えています。耐震工事を終えています。耐震診断の結果、補強が必要とされました。この財源確保や他の方法などについて検討しなければなりません。

問 自主防災組織づくりの現状とこれを強化する取り組みについて。

総務課長 自主防災組織は、各行政区に設置されており、防災の日の総合避難訓練や行政区単位での消防訓練、資・機材点検等を行っています。問題点として、責任者が年々変わる、訓練のマンネリ化、参加者の減少傾向が見られます。地域コミュニティの活性化を図る必要があります。協働のまちづくりの観点から、今年度に立ち上げる「行政区のあり方検討委員会」においても検討していただきたいと考えます。